

用 語 解 説

(本文中の 印の語句の説明)

用語解説

1 教育課程

教育課程とは、学校教育の目的や目標を達成するために教育の内容を児童生徒の心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した学校の教育計画のこと。

2 「言語活動指導資料」及び「言語活動指導計画」

言語に関する基礎的な内容を学習する児童・生徒向けの区独自の学習教材(「言語活動指導資料」)及びその学習教材を効果的に活用して指導するための指導計画(「言語活動指導計画」)。

3 外国語活動

小学校5・6年生において外国語(英語)の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養うため、担任と外国語指導員(A L T (Assistant Language Teacher))が協力して指導する活動。

4 テーム・ティーチング

複数の教員がそれぞれの専門性を活かし、組織的に指導計画、学習指導案の作成、教材教具の開発、評価等を行いながら学習指導を行うこと。

5 理科支援員

小学校の主に高学年の理科での観察や実験の授業において、準備・片付けや体験活動の補助などを通して教員の指導を援助するための支援員。

6 学習指導講師

基礎・基本の確実な定着を図ることをねらいとして、テーム・ティーチングや少人数授業の実施、選択教科枠の拡大、総合的な学習の時間への支援等を行う教員免許を所持する非常勤講師で、区独自に配置する制度。

7 学習指導員

基礎・基本の確実な定着を図ることをねらいとして、テーム・ティーチングや少人数授業を実施するために教員免許を所持する者を区独自で配置する制度。

8 少人数指導

各教科等の授業において、例えば、1つの学級を習熟度別に2つのグループに分けたり、2つの学級を3つのグループに分けて個に応じたきめの細かい指導を行う授業形態・方法。

9 情報教育

情報化の進展に伴い、必要な知識や情報を主体的に収集・分析したり活用したりしながら新しいものを生み出す創造性等を養うことなどをねらいとした教育活動。学習指導要領にもコンピュータやインターネットなどの積極的な活用を図っていくことが示されている。

10 ICT支援員

学校の情報教育やICTを効果的に活用した授業などをサポートする専門員のこと。

11 情報モラル

情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度のことで、他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し、情報社会での行動に責任を持つことや、危険回避など情報を正しく安全に利用できること、情報機器の使用による健康とのかかわりを理解することなどのこと。

12 環境教育

人間も地球に生きる多様な生物の一種であるという認識に立ち、環境について自然や地理・歴史などの総合的な学習を行うこと。「持続可能な社会」形成の担い手育成が目標とされる。

目黒区では、平成17年度独自に作成した環境教育推進のための学校版めぐろグリーンアクションプログラムを平成18年度から導入し平成20年度区立全小中学校で運用している。

13 学校版めぐろグリーンアクションプログラム

目黒区では、環境保全に向けた行動を区民や事業者が継続的に実施するための仕組みとして目黒区独自の環境配慮行動プログラムの作成・普及を進め、平成17年度目黒区学校版めぐろグリーンアクションプログラムを策定し平成18年度から順次導入を進め平成20年度全小中学校で運用している。この学校版めぐろグリーンアクションプログラムは、学校での省エネ・省資源活動や環境教育・学習を計画・実施・評価・見直しという「PDCAサイクル」を通して継続的に取り組むことを目的とし、さらに積極的な環境活動を実践している学校を表彰する制度でもある。

14 区独自の学力調査

児童・生徒の学習状況を調査・分析し、各学校の指導法やカリキュラムの改善や充実を図り、学力の定着・向上を目指すことを目的に、小学校2年生から中学校3年生までの児童・生徒を対象に前年度までの学習達成状況及び学習に対する意識等を調査する。

15 授業改善プラン

区独自の学力調査の結果を各学校において分析した上で、各学年・各教科の学習の定着状況に応じて今年度の指導の重点や授業改善の視点を示したもの。

16 個人票

児童・生徒一人ひとりの区独自の学力調査の結果について、十分学習が定着している項目や領域、課題のみられた項目や領域について記載し、今後どのような学習を進めればよいか示した結果票。

17 区独自教員

平成21年度現在、目黒区の学校に配置されている教員は、東京都が採用試験を実施し任用された者が配置されている。今後区では独自の教員任用制度を構築し、常勤の教員を任用していくことを検討している。23区では、杉並区、品川区で同様の制度をつくり任用をはじめている。

18 自然宿泊体験教室

これまで、移動教室、林間学園、臨海学園、角田教育交流・気仙沼体験教室事業など教育課程内外含め宿泊体験事業が行われてきたが、児童生徒を取り巻く環境から学習指

導要領での体験活動が重視されていることなどから、区として宿泊体験事業全体を見直し再構築したもの。

教育課程内の宿泊体験教室事業の対象学年を、小学校4年生から中学校1年生までとし小学校の3年間で7泊から8泊実施し、中学校1年生の宿泊日数を2泊から3泊とし長期化を図る。

19 興津自然学園

平成21年3月廃園した興津健康学園跡施設を改修し、自然宿泊体験教室事業での活用を中心にし、また施設独自の教室事業などを行う施設で平成22年夏頃新規に開設する予定。

20 学校図書館ボランティアリーダー

学校の読書活動及び学校図書館の機能の一層の充実を図るため、司書、司書補又は司書教諭免許を有する者及び図書館勤務経験のある者を教育委員会が公募、登録し、学校に派遣する制度。

21 健康教育

児童・生徒が身近な生活における健康に関する知識を身に付けることや活動を通じて自主的に健康な生活を実践することのできる資質や能力を育成するための教育。健康教育を進めるにあたり、区独自の非常勤職員として学校健康トレーナーをめぐる学校サポートセンターに配置し、健康課題のある児童に対して、学校職員と連携を図りながら、健康課題改善のための運動プログラムづくりや、生活改善のための生活改善プログラムづくりや相談活動などを行う。

22 学校健康トレーナー

健康課題のある児童に対して、管理職、教員、養護教諭、学校栄養職員等と連携を図りながら、健康課題改善のための運動プログラムづくりや、生活改善のための相談活動などを行うめぐる学校サポートセンターに配置された区独自の非常勤職員。

23 めぐる学校サポートセンター

学校教育を総合的に支援するために、次の3つのサポート機能を置き、総称してめぐる学校サポートセンターとする。

教職員サポート：教員研修の企画運営と学校の教育活動への支援を行う。

学習・相談サポート：「めぐるエミール」(不登校状態の児童・生徒に対し、自立の力をつけ、集団への適応と学校復帰を目指すことを目的とした学習支援教室のこと。)の運営及び各種相談事業、スクールカウンセラーの学校派遣を行う。

個別サポート：特別支援教育や健康教育に関わる支援・相談などを行い、あわせて特別支援教育支援員の学校配置、学校健康トレーナーの学校派遣を行う。

24 めぐる子どもスポーツ健康手帳

気軽にできる運動内容や体力・健康づくりの進め方が分かる簡単な子どもが使える手帳のことで全小学生へ配布。子どもが運動したいときに手軽に使えることにより、日頃の運動の様子を記録し、運動の日常化を図る。

25 健康増進・体力向上リーフレット(仮称)

健康の保持増進や体力の向上を図る上で参考となる中学生向けのリーフレット。

2.6 食育

食に関する正しい知識と望ましい食習慣などを身につけることにより、生涯にわたって健やかな心身と豊かな人間性をはぐくんでいくための基礎を培うための教育。目黒区では、学校における食育の目標と基本的指針、指導体制などを定めた「学校における食育指針」を策定し、食育を推進していく。

2.7 特別支援教育

従来の心身障害教育の対象の障害だけでなくLD、ADHD、高機能自閉症等を含めて障害のある児童・生徒等の自立や社会参加に向けて、その一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うもの。

・LD [学習障害] (Learning Disabilities) 基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を示すものである。学習障害は、その原因として、中枢神経系に何らかの機能障害があると推定されるが、視覚障害、聴覚障害、知的障害、情緒障害などの障害や、環境的な要因が直接的な原因となるものではない。

・ADHD [注意欠陥多動性障害] (Attention Deficit Hyperactivity Disorder) 年齢あるいは発達に釣り合いなない注意力、及び(又は)衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすものである。7歳以前に現れ、その状態が継続し、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。

・高機能自閉症 3歳位までに現れ、他人との社会的関係の形成の困難さ、言葉の発達の遅れ、興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障害である自閉症のうち、知的発達の遅れを伴わないものをいう。中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。

2.8 特別支援学級

特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対し、個々のニーズに応じた適切な教育を行うために小・中学校に設置する学級のこと。

2.9 専門員チーム

小学校・中学校等からの申し出に応じ、LD・ADHD・高機能自閉症等の判断や望ましい教育的対応等専門的な助言を行うために、教育・心理・医師等の専門家により構成されたもの。

3.0 伝統芸能保持者

日本の伝統芸能といわれているものには、「能」「狂言」「歌舞伎」「舞踊」「三味線」などがあり、これらを演じたり弾いたりする高度な(専門的)技能を持っている人のこと。

3.1 伝統文化子ども教室

日本の伝統芸能といわれている「能」「狂言」「歌舞伎」「舞踊」「三味線」など芸能・技能保持者を各地域において活用し、子どもたちに体験習得させ次世代への継承を確かなものとし発展させることを目的として、子どもたちに文化庁が実施している事業。区では、独自に同様の事業を実施している。

32 ゲストティーチャー

地域の方や専門的な知識素養を持っている人を講師・先生（ゲストティーチャー）として招き、体験談を聞いたり実技の指導を受けたりする。

33 二期制と特別学習期間

前期と後期の2サイクルによる教育課程。各100日程度のバランスのよい授業日数で構成される。目黒区では、試行段階では「三学期制」と区別する意味から「二学期制」と呼んできたが、本格実施を機に「二期制」という制度名に統一を図った。また、二期制のサイクルを生かし、各学校において7月や12月に設定する基礎的・基本的な学習内容についてあらためて定着を図る期間を特別学習期間と称している。

34 教育管理職、主幹教諭、主任教諭などの職層

- ・ **教育管理職** 幼稚園、小中学校、高等学校に配置される校長、副校長のこと。
- ・ **主幹教諭** 学校教育法の改正により、平成20年4月から「副校長」及び「主幹教諭」の職が設置された。教育管理職である校長・副校長の補佐し、学校運営の根幹を担う重要なポスト。教員集団のリーダーでもあり、渉外活動などを担当する。改正教育職員免許法に基づく「教員免許更新制」の対象外とされ、校長・副校長（教頭）と同様に免許更新の必要はない。東京都では、平成15年度から配置を開始。
- ・ **主任教諭** 東京都では、特に高度の知識又は経験を必要とする教諭の職として、主任教諭を平成21年度から配置を始めた。

35 eラーニング

コンピュータ、インターネットなどのコンピュータネットワーク等の情報技術を利用して行う学習のこと。

36 表彰等の制度

平成20年度、目黒区立学校の主幹、教諭、養護教諭であり、教職経験10年以上で本区在職3年以上の者の中で、専門知識を有し、指導技術に優れた授業力の高い者を「授業スペシャリスト」として表彰する「目黒区立学校授業力スペシャリスト表彰制度」を創設。文部科学省や東京都には、既に教員の業績等により表彰する同様の制度がある。

37 区教育開発校

区が当面している教育課題や学校及び園の教育課題の解決を図ること及び教員の授業力向上のために従来の教育活動の成果を基盤としつつ、新たな視点を取り入れた授業改善及び教育活動の開発に関する研究を行う学校であり、全小・中学校を教育開発校として指定している。また各学校では、教員の授業力の向上、教育課程の改善等を図ることを目的とし、各学校の教育課題の改善に向け校内における研究や、各学校における全教員共通の課題や職層に応じた課題解決に向けての職務の能力を高めるための校内研修も行っている。

38 スクールソーシャルワーカー

学校をベースにしてソーシャルワーク（福祉）的なアプローチによって、子どもたちの生活の質を高めるためのサポートをする人のことで、活動の基本的な姿勢は、子どもの人格を尊重し、子どもの利益を最優先に考えた関わりをし、困難な状況を改善するた

めに、子どもを取り巻く様々な人びと（家族・教員・友人など）や地域の環境にも注目し、それらの関係のなかで問題を解決するための活動をする専門家。

39 スクールカウンセラー

いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的に学校に配置された、児童及び生徒の臨床心理に関して高度に専門的な経験を有する者。

40 スクーリング・サポート・ネットワーク（SSN）

不登校児童・生徒の早期発見・早期対応をはじめ、より一層きめ細かな支援を行うために学校・家庭・関係機関等が緊密に連携した地域ぐるみで行うサポートネットワークのこと。目黒区では、学習支援教室内にスクーリング・サポート・センター（SSC）を置き、関係諸機関の連携にあたっている。

41 教育相談

幼児・児童・生徒の心身の健全な発達を図るため、知能・発達、学業・進路適性、性格、行動、不登校、人間関係その他心理的な問題について、子どもや保護者の相談に応じること。相談者に対して心理的援助を行うことをカウンセリングといい、主にインターネット、電子メールなどの情報技術を利用して行うカウンセリングのことをeカウンセリングという。

42 デジタルコンテンツ

デジタル形式（連続的な量を、段階的に区切って数字で表すこと アナログ）の映像作品・データベース・テキストなどを指す。

43 外部指導員

中学校において、教員ではないが学校の要請に応じて部活動の指導に当たる者。

44 英語教室、マリンスポーツ体験教室等の事業

平成22年度開設予定の興津自然学園を活用して、中学生を対象に日常会話を中心とした宿泊を伴う英語教室、またマリンスポーツへのきっかけ作りのための体験教室事業を実施する。（実施は23年度からの予定）なお、小学生対象の健康教室事業なども計画している。

45 「小・中連携子ども育成プラン」（仮称）

地域の小学校と中学校が共同で作成する9年間の長期スパンの教育計画。地域の学校として育てたい子ども像やその具体的な取り組みを示し、これに基づき連続性のあるカリキュラムに取り組んだり、児童・生徒間の交流や教員間の交流などの連携を具体的に進める。

46 地域教育懇談会

子どもたちの健全で調和のとれた成長のために、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割に応じて責任を果たすとともに緊密に連携し、地域ぐるみで子育てを担っていく必要がある。区では、中学校区ごとに学校、PTA、教育関係機関、青少年育成団体などの関係者が情報交換や話し合う場として地域教育懇談会を組織し、自主的に運営している。

47 小1学級補助教員

小学校入学直後の生活に早く適応できるように、生活面や学習面の指導の充実を図るために、小学校又は幼稚園教諭の免許もしくは保育士の免許を所持する者が、第1学年の学級担任の補助を担う。学級の実態に応じて必要とする学級に配置する。

48 エコスクール

太陽熱・風力などを利用し環境保全に配慮した学校施設のことで、文部科学省が提唱・推進している。

49 ICT環境整備

ICTとは、情報(information)や通信(communication)に関する技術(Technology)の総称。なお、区では、通信(communication)については相互交流と捉えている。

また、区ではPC、プロジェクター、実物投影機をセットで各学校に計画的に整備を図っている。

50 校内LAN

学校内に整備する情報通信ネットワークのこと。校内LAN(Local Area Network)の整備により学校内の情報の共有化が促進され高度な活用が可能になる。

51 学校評価

学校の自主性・自律性が高まる上で、その教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指し、かつ学校が説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を進めていくことが必要とされている。平成19年6月改正された学校教育法第42条において、学校評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図り、教育水準の向上に努めることが規定されている。

学校評価は、教職員による自己評価や児童・生徒、保護者、地域住民や学校関係者により行われるが、区では学校評価の妥当性・客観性を高めるために平成20年度から全校に学校評価委員会を設置した。学校評価委員会は、年度末に実施する学校評価に対し意見を述べ、学校は委員会の意見を次年度の教育活動に生かすこととしている。

第三者による学校評価の制度は、学校の裁量を拡大し現場の主体性を高める中で、それぞれの学校の取り組みの成果をより客観的に評価することが、教育の質を保証する上でますます重要となることから考えられた第三者機関による外部評価の仕組みである。

52 学校評議員制度

学校評議員の役割は、各学校の校長の求めに応じて、教育目標・計画や地域との連携の進め方など学校運営に意見などを述べること。校長は、この意見を参考に特色ある学校、開かれた学校づくりを進めていく。学校評議員の任命は、校長の推薦により教育委員会が行う。

なお、目黒区では学校運営協議会設置校については、学校運営協議会委員が学校評議員の役割を担うため、学校評議員は置かないこととしている。

53 学校運営協議会制度

教育委員会が指定する学校ごとに、当該学校の運営に関して協議するためにおかれる合議制の機関であり、この機関を通じて保護者や地域住民等が一定の権限を持って学校運営に参画することができる制度。この制度は、保護者・地域住民等が、教育委員会、

校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていくことで、地域に開かれ地域に支えられる学校づくりの実現を目指すものである。

また、学校運営協議会は、学校評価委員会の役割も担っている。

54 危機管理マニュアル

日常における学校の安全対策として、不法侵入者対応や地震・災害時における児童・生徒の安全確保策や緊急連絡体制など、教職員があらかじめ知っておくべき対応方法や役割を定めたもの。

55 セーフティ教室

犯罪の被害防止や非行防止への取り組み、護身術などの実践的な指導。

56 被害防止プログラム

人権概念を通して、子どもたちに、いじめや誘拐、虐待などの暴力から身を守る力を身に付けさせることを目的とした実践指導。

57 地域安全マップの作成

「どんなに原因がある人でも、犯罪の機会さえなければ犯罪は実行できない」とする犯罪機会論の観点から、子どもたちの犯罪被害防止能力の向上を図るため、子どもたち自身が実際に地域を歩き、危険な場所などを調査して地図を作成し、安全な場所や危険な場所の見分け方を身に付ける学習。

58 学校緊急情報連絡システム

通学途中等において子どもたちの安全を守ることを目的とし、不審者情報や災害情報などの緊急情報を電子メールを利用して学校や教育委員会から保護者の携帯電話・パソコンに送信することにより、情報を共有するとともに注意を喚起し、子どもたちが事件や事故に巻き込まれることを未然に防止するための連絡システムで通称「子ども見守りメール」。

59 こども110番の家

地域の家庭や事業所の協力により、「こども110番の家」と表示したステッカーを掲示し、子どもが身に危険を感じたときに駆け込み、助けを求められる場所。

60 ランドセルひろば

安全安心な放課後の居場所として小学校の校庭等を活用し、児童がランドセルを置いたままで、異年齢児と交流しながら自由に遊べる場所を提供する事業。

61 子ども教室

子どもの育ちを支援するため、地域の方たちが中心となり主に小学校の施設を活用して、体験教室・スポーツ教室・実験教室・補習教室などさまざまな教室事業を実施するもの。